



保育所入所に係る各種証明書の統一化について

2017年1月31日

一般社団法人日本損害保険協会
東京海上日動火災保険株式会社

1. 企業としての働き方の変革の取組

定型業務の効率化・機械化



労働時間の短縮・生産性の向上



**創出された時間で、より付加価値の高い
業務の提供・ワークライフバランスの充実**

証明書の作成・発行

⇒ 企業側の努力だけでは効率化・機械化できない『定型業務』

2. 現状の課題（1）

（1）自治体ごとに異なるフォーム・項目

- 市区町村ごとにフォームが異なっている。
- 記入すべき項目、項目定義等もそれぞれ異なっている。

企業側の証明書作成担当者は、

- それぞれのフォームの項目・項目定義・注意事項を確認する必要がある。
- それぞれに必要なデータを抽出し、指定フォームに手で記入する必要がある。
- 手作業での公的書類作成につき、複数の社員による重層チェックをする必要がある。

- 企業側に証明書作成にかかる多大なるロードがかかっている。
- 作成に時間を要するため、申請者が入所手続きをスムーズにできない。
⇒「仕事と育児の両立」を図ろうとする社員の支援につながらない。

2. 現状の課題（1）

①勤務時間の記入

＜例＞ 会社の就業規則：9～17時（7時間） 昼休憩12-13時（1時間）
 短時間勤務適用：10～16時（5時間） 昼休憩12-13時（1時間） の場合

自治体	項目名・記入要領	具体的な差違の内容
A	【勤務時間】 9時00分から17時00分まで 8時間（休憩時間含む） 【短時間勤務時間】 10時00分から16時00分まで 6時間（休憩時間含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・休憩を含んだ時間数を記載するよう注意事項に記載あり
B	【勤務時間】 午前9時～午後5時まで 1日平均7時間（休憩除く）	<ul style="list-style-type: none"> ・午前・午後の表記 ・休憩を除いた時間数を記入要 ・短時間勤務に関する指示なし
C	【勤務時間】 9時00分から17時00分 7時間（休憩除く） 【特記事項】 短時間勤務 10時～16時	<ul style="list-style-type: none"> ・短時間勤務は特記事項欄に記入する旨、注意事項に指示あり

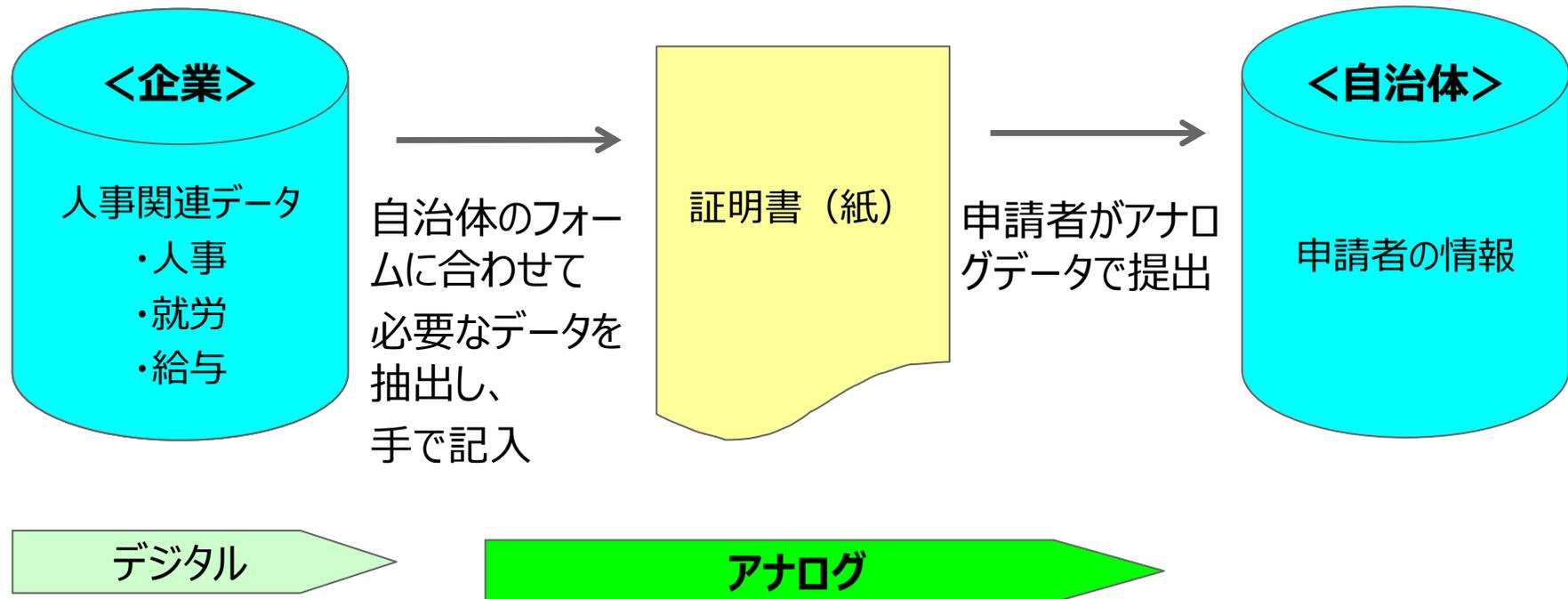
2. 現状の課題（1）

②過去の勤務日数・給与実績の記入

自治体	項目名・記入要領	具体的な差違の内容
A	<ul style="list-style-type: none">・直近3ヶ月分記入要・産育休中の場合は、休業前の3ヶ月分記入要・給与は賞与・交通費等を除く	<ul style="list-style-type: none">・期間の違い・産育休者の扱いの違い・給与に含む内容の違い、定義が不明確
B	<ul style="list-style-type: none">・直近6ヶ月分記入要・産育休中の場合は、記入不要・給与は賞与・交通費等含む	
C	<ul style="list-style-type: none">・直近2ヶ月分記入要・産育休中の場合は記入不要・給与は交通費等手当含む	

2. 現状の課題（1）

記入すべき項目・項目定義が様々であり、フォームも統一されていないことから、
企業による効率化・機械化が実現できない。



2. 現状の課題（2）

（2）発行件数の増加

● 育児をしながら仕事をする人の増加に伴い、保育所・学童入所（新規だけでなく毎年の更新も必要）のための証明書発行件数は年々増加している。

（毎年120%ペースで増加。4年前に比べ約**2倍**に増加）

● 発行件数にピーク性がある（4月入所に向けて10～12月で全体の約50%が集中）

（注）上記は東京海上日動火災保険の実績値



● 機械化ができないため、毎年ピークに合わせた要員の追加手当が必要。

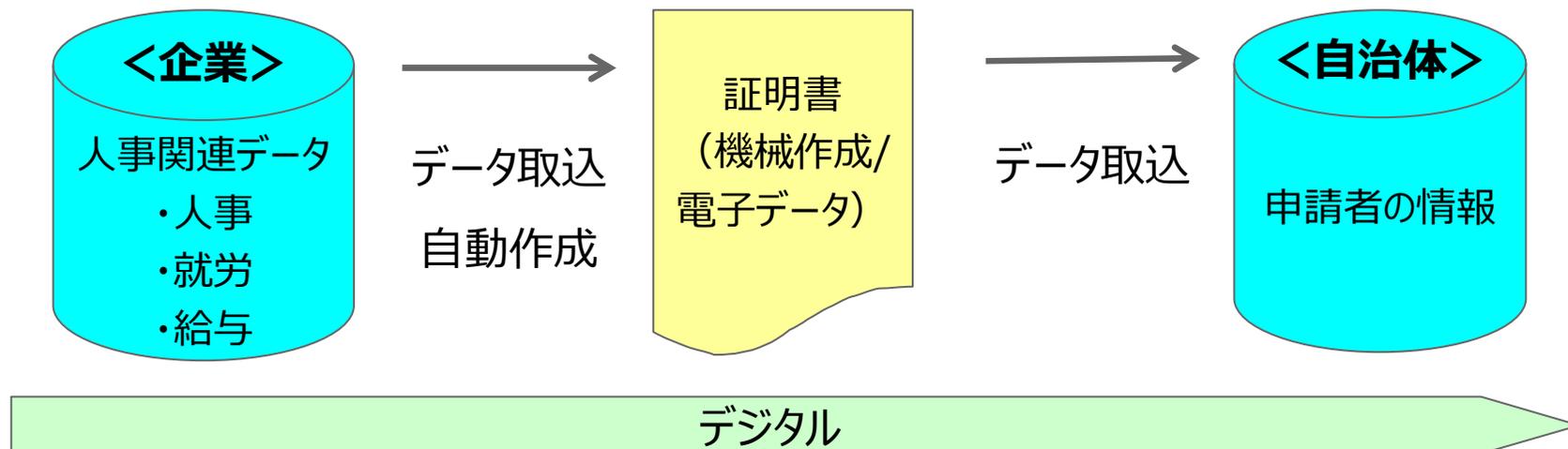
● マニュアル化ができず、担当者にノウハウが必要となる作業のため、代替性が確保できず、追加・変更したメンバーへの教育が都度必要。

● 従業員（申請者）にとっても、証明書の発行まで時間がかかることで心理的なストレスとなっている。

3. 目指すべき姿（要望）

保育サービス利用者のスムーズな手続き、証明書発行にかかるロード削減に向け、以下を実現いただきたい。

- (1) 記載項目・項目定義の統一化（1件ずつ確認し記入するロード・照会・再発行の削減）
- (2) 共通汎用フォームの整備（記入時の効率化）
- (3) 企業システムと連携した自動作成システムの実現（生産性の向上、時間短縮）



4. 子育てワンストップサービスでのご検討に関して

● 前回のWG資料を踏まえた確認・要望事項

(1) 「各地方公共団体が現行様式で記載を求めている項目をすべて網羅した電子フォーマットを提供する」について

1.自治体毎に必要な項目のみ入力可能とする(≠単純な全部載せ)

- 全自治体が必要とする項目を事業者が全て入力する、いわゆる「全部載せ」とすると、事業者の負担が大幅に増加する。
→ 該当の自治体を選択すれば、当該自治体が記載を求める項目のみ入力すれば良いようなフォーム(Excel等)として頂きたい。
(例) 該当の自治体をドロップダウンで選択すると、当該自治体において必要とする項目以外はグレーアウトする。

2.入力項目の集約

- 類似した項目で定義が異なるものは、入力時は一つの定義に統一頂き、自治体毎の定義に自動変換されるようにして頂きたい。
(例) 休憩時間の例
12:00~13:00と事業者が入力→自治体に応じて適時「1時間」と自動変換

3.自治体毎の証明書に出力する

- 地方自治体毎に様式が異なることから、事業者が統一されたフォーマットに必要事項を入力すると、各自治体の様式にあわせて入力項目を出力できるようにしていただきたい。
- その際、システムの簡素化や事業者における判り易さの観点から、一定程度アウトプットする証明書フォームのレイアウトを統一いただきたい。
(例) 上段に氏名や住所などの基本的な情報を集約し、下段に自治体固有の情報を表示する様式とする。
- マイナポータルでの申請だけでなく、紙ベースの証明書提出としても利用可とする

4. 子育てワンストップサービスでのご検討に関して

(2) 「アンケート調査の結果を内閣府及び厚生労働省と連携の上、記載項目の整理等を行い、様式見直しに向けた検討を進める予定」について

4. 項目の見直し・削減

- 保育所入所の判断に真に必要とする項目に限定いただくよう検討頂きたい。
(例) 必要性が低いと考えられる項目の例
給与の支払日、宿泊を伴う出張日数の入力等

5. 必要項目の見える化

- 自治体での証明書フォームの検討に資するよう、自治体毎の必要項目について見える化を図り、自治体にフィードバック等を行って頂きたい。
(例) 見える化する項目の例
自治体毎の入力項目数、当該項目を利用している自治体の割合等

6. 記載項目の変更 頻度見直し

- 自治体において頻繁に記載項目を変更されると、企業や行政においてシステムコストが都度発生する事から、ご配慮の上、検討頂きたい。

4. 子育てワンストップサービスでのご検討に関して

● 前回資料以外でご検討いただきたい事項

7. 電子ファイルのみでの 証明書提出

- 電子的に手続きが完結することで、手続きの迅速化が図られると考えられることから、電子ファイルでの提供も可能とすることを検討いただきたい。

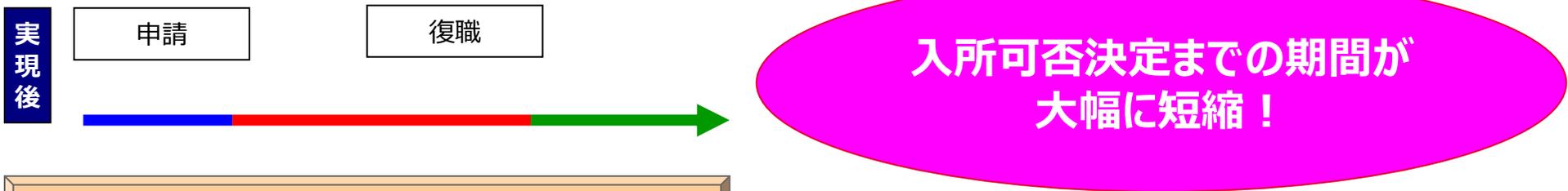
8. 人事システムとの連動

- 将来的には事業者の人事システムと連動して自動化できることが望ましい。なお、項目の定義が曖昧では自動化は困難であることから、項目の定義を明確化した上で統一いただきたい。
- 今後のシステム開発において、事業者及びシステム会社と十分に連携していただきたい。

※なお、今後の予定を工程表等でお示しいただくと、事業者にとってもシステム化等の計画が立てやすくなることから、ご検討をいただきたい。

(ご参考) 本要望が実現した場合の効果について

- 事業者・自治体において作業の効率化が図れることにより、**手続き期間が大幅に短縮**。
- これにより、証明書を必要とする人の精神的ストレスが軽減することに加え、**早期復職**が実現。



手続き期間が短縮した場合のメリット

従業員

手続きの迅速化による心理的なストレス軽減 ・ 早期復職が可能に

自治体

データによる作業効率化により生産性が改善

事業者

生産性の向上により更に付加価値の高い事業へチャレンジが可能に